

令和7年11月4日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 筒井巖

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等： リファレンス西新宿大京ビル 住 所： 東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	<p>甲南大学経済学部(社会保障財政・地方行政)の足立泰美教授による、「人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題」と題する研修会に参加した。</p> <p>出生数と合計特殊出生率の推移や総人口の人口増減数及び人口増減率の推移などのデータを踏まえた、子育て支援政策の変化や実態について詳しく説明し、現状を報告された。</p> <p>戦後の第1次ベビーブーム後の1996年、丙午年の出生率1.58を下回った1989年の出生率1.57を受けて、1.57ショックと呼ばれるようになり、この時期から子育て支援政策がとられるようになった。</p>

その後、時代を経るとともに徐々に手厚い子育て支援施策が実施され、若い世代の所得向上に向けた取り組みとして

- ① 児童手当の拡充
- ② 妊婦・出産時からの支援強化
- ③ 出産時の経済的負担の軽減
- ④ 子育て世帯への住宅支援
- ⑤ 高等教育（大学等）費の負担軽減の拡充

などが打ち出され、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充として

- ① 「こども誰でも通園制度」の創設
- ② 保育所：量の拡大から質の向上
- ③ 多様な支援ニーズへの対応

なども取り入れられ、更に、共働き・共育ての推進策として

●育休を取りやすい職場

- ① 男性の育休取得目標を85パーセントへ大幅引き上げ
- ② 育児休業取得率の開示制度の拡充
- ③ 中小企業に対する助成制度の大幅拡充

●育児期を通じた柔軟な働き方の推進

子が3歳以降小学校就学前までの柔軟な働き方実現のための措置

時短勤務時の新たな給付

などが、今年度からも含め実施される。

その財源対策については、まだ不透明な部分もあり、地方自治体としても不要な事業などを精査すると共に、日光市にとって必要な支援策を独自に打ち出す必要がある。

国の支援策を十分に考慮し、市が足りている部分、また積極的に支援が必要な部分を明確化し、今後の市政運用に生かすべきと考える。